



2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,017,794	△0.2	48,888	△43.9	45,380	△53.1	30,089	△55.5	31,197	△53.0	29,889	△61.1
2023年3月期第3四半期	1,019,897	△0.6	87,122	△28.4	96,769	△19.7	67,649	△17.3	66,392	△18.5	76,903	△5.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2024年3月期第3四半期	円 銭 111.13	円 銭 —
2023年3月期第3四半期	231.45	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,818,629	967,717	967,276	53.2
2023年3月期	1,764,918	967,732	967,318	54.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,540,000	7.0	109,000	6.5	104,000	△2.4	70,000	△7.6	70,000	△7.4	249.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	280,379,057株	2023年3月期	288,379,057株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	435株	2023年3月期	6,178,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	280,721,219株	2023年3月期3Q	286,852,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業物価指数が高止まり、消費者物価指数は上昇を続けており、実質賃金は20カ月連続で前年を下回っております。また、ウクライナ情勢の長期化や中東での緊張の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、建築コスト高騰による住宅販売価格の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等が、住宅需要を抑制している状況が続いており、新設住宅着工戸数（分譲戸建）は低調に推移しております。レインズの登録在庫数は依然として増加傾向にあり、エリアによっては市中在庫に過剰感があります。また、住宅ローン変動金利は低水準を維持しているものの、今後の動向には注視していく必要があります。

このような厳しい事業環境が続くなか、当社グループは、第3次中期経営計画の最終年度として、引き続き基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりましたが、足元では事業環境の急激な変化への対応を優先し、エリアによる特性や保有在庫状況のバランスを注視しながら、土地仕入や販売価格対応を柔軟に行う等のきめ細かいエリア戦略の徹底を実施しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆177億94百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は488億88百万円（前年同期比43.9%減）、税引前四半期利益は453億80百万円（前年同期比53.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は311億97百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業	7,229	215,147	△2.4
マンション分譲事業	479	21,182	△0.4
請負工事事業	1,023	28,177	△9.7
その他	—	15,169	17.4
小計	8,731	279,677	△2.1
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,368	155,361	△2.3
マンション分譲事業	357	18,032	137.6
請負工事事業	181	4,604	△22.0
その他	—	7,160	△14.2
小計	4,906	185,159	2.4
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,373	122,092	△3.0
マンション分譲事業	52	613	△90.0
請負工事事業	185	10,933	41.7
その他	—	1,659	9.3
小計	3,610	135,298	△4.2
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,579	115,654	4.9
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	55	1,405	△6.3
その他	—	2,010	49.5
小計	3,634	119,070	5.3
アーネストワングループ			
（区分）戸建分譲事業	7,580	187,776	△2.6
マンション分譲事業	243	9,783	△26.7
請負工事事業	275	8,071	6.4
その他	—	297	71.4
小計	8,098	205,928	△3.8

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	2,566	68,216	29.9
マンション分譲事業	1	125	—
請負工事業	17	388	△53.3
その他	—	292	7.1
小計	2,584	69,023	28.7
その他(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	16	583	△90.0
マンション分譲事業	11	344	47.7
請負工事業	—	373	372.8
その他	—	22,336	△11.0
小計	27	23,637	△24.4
(区分計) 戸建分譲事業	28,711	864,832	△0.2
マンション分譲事業	1,143	50,082	3.1
請負工事業	1,736	53,953	△1.6
その他	—	48,926	△1.5
総合計	31,590	1,017,794	△0.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション (JV持分含む) のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませ

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆8,186億29百万円となり、前連結会計年度末比で537億11百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少662億62百万円、棚卸資産の増加1,274億16百万円、営業貸付金及び営業未収入金の減少81億23百万円、未収還付法人所得税の減少78億89百万円及び有形固定資産の増加93億15百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,509億12百万円となり、前連結会計年度末比で537億25百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金が増加865億84百万円、営業債務及びその他の債務の減少150億60百万円及び未払法人所得税等の減少90億54百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は9,677億17百万円となり、前連結会計年度末比で14百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当253億16百万円に対し、四半期利益300億89百万円を計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,737億70百万円となり、前連結会計年度末比で661億18百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,056億61百万円（前年同期は1,226億79百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益453億80百万円、棚卸資産の増加額1,327億6百万円、法人所得税の支払額316億36百万円及び法人所得税の還付額85億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は129億51百万円（前年同期は305億70百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出116億30百万円、有形固定資産の売却による収入25億86百万円及び貸付による支出50億21百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は524億49百万円（前年同期は20億33百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金が増加856億23百万円、リース負債の返済による支出50億97百万円、自己株式の取得による支出46億2百万円及び配当金の支払額253億5百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	440,878	374,615
営業債権及びその他の債権	14,019	13,924
契約資産	5,538	8,313
棚卸資産	757,127	884,543
営業貸付金及び営業未収入金	15,702	7,578
未収還付法人所得税	8,405	515
その他の金融資産	6,439	5,834
その他の流動資産	22,760	15,457
流動資産合計	1,270,870	1,310,782
非流動資産		
有形固定資産	174,119	183,434
使用権資産	22,680	23,100
のれん	215,637	216,088
無形資産	12,763	12,377
その他の金融資産	49,786	53,262
繰延税金資産	18,252	16,884
その他の非流動資産	808	2,698
非流動資産合計	494,048	507,846
資産合計	1,764,918	1,818,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	268,185	320,725
リース負債	6,385	6,674
営業債務及びその他の債務	148,155	133,095
その他の金融負債	11,635	8,634
未払法人所得税等	13,491	4,437
契約負債	7,727	7,556
その他の流動負債	20,118	14,153
流動負債合計	475,700	495,278
非流動負債		
社債及び借入金	261,485	295,530
リース負債	17,988	18,133
その他の金融負債	16,917	16,251
退職給付に係る負債	12,419	13,178
引当金	5,975	6,181
繰延税金負債	4,814	3,836
その他の非流動負債	1,884	2,523
非流動負債合計	321,485	355,634
負債合計	797,186	850,912
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	400,793	381,562
利益剰余金	572,897	578,781
自己株式	△13,506	△0
その他の資本の構成要素	△2,865	△3,066
親会社の所有者に帰属する持分合計	967,318	967,276
非支配持分	413	441
資本合計	967,732	967,717
負債及び資本合計	1,764,918	1,818,629

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,019,897	1,017,794
売上原価	△828,164	△863,935
売上総利益	191,732	153,859
販売費及び一般管理費	△106,670	△105,616
その他の営業収益	3,366	2,076
その他の営業費用	△1,306	△1,430
営業利益	87,122	48,888
金融収益	13,571	722
金融費用	△3,924	△4,230
税引前四半期利益	96,769	45,380
法人所得税費用	△29,119	△15,290
四半期利益	67,649	30,089
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	66,392	31,197
非支配持分	1,257	△1,107
四半期利益	67,649	30,089
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	231.45	111.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	67,649	30,089
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△407	△203
純損益に振り替えられることのない項目	△407	△203
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	9,661	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,661	2
税引後その他の包括利益	9,253	△200
四半期包括利益	76,903	29,889
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	72,979	30,995
非支配持分	3,924	△1,106
四半期包括利益	76,903	29,889

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	66,392	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,994	—
四半期包括利益合計	—	—	66,392	—	6,994	—
配当金	—	—	△25,853	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△8,285	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	175	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△13,207	△25,677	4,921	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,471	△458	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	821	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	3,293	△458	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,913	△26,136	4,921	—	—
2022年12月31日残高	10,000	405,496	563,801	△8,285	6,845	△696

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
四半期利益	—	—	66,392	1,257	67,649
その他の包括利益	△407	6,587	6,587	2,666	9,253
四半期包括利益合計	△407	6,587	72,979	3,924	76,903
配当金	—	—	△25,853	—	△25,853
自己株式の取得	—	—	△8,285	—	△8,285
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	175	—	175
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△33,963	—	△33,963
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	2,013	△2,013	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	821	△2,547	△1,725
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	2,835	△4,560	△1,725
所有者との取引額等合計	—	—	△31,128	△4,560	△35,688
2022年12月31日残高	△2,784	3,364	974,377	2,668	977,045

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2023年4月1日残高	10,000	400,793	572,897	△13,506	168	△392
四半期利益	—	—	31,197	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2	—
四半期包括利益合計	—	—	31,197	—	2	—
配当金	—	—	△25,316	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4,602	—	—
自己株式の消却	—	△18,108	—	18,108	—	—
所有者による抛却及び所有者への の分配合計	—	△18,108	△25,316	13,505	—	—
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	△1,122	—	—	—	—
その他	—	—	3	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	△1,122	3	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△19,230	△25,312	13,505	—	—
2023年12月31日残高	10,000	381,562	578,781	△0	170	△392

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計	合計	合計		
2023年4月1日残高	△2,641	△2,865	967,318	413	967,732	
四半期利益	—	—	31,197	△1,107	30,089	
その他の包括利益	△203	△201	△201	0	△200	
四半期包括利益合計	△203	△201	30,995	△1,106	29,889	
配当金	—	—	△25,316	—	△25,316	
自己株式の取得	—	—	△4,602	—	△4,602	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	
所有者による抛却及び所有者への の分配合計	—	—	△29,918	—	△29,918	
非支配株主に係る売建プッ ト・オプションによる変動	—	—	△1,122	1,122	—	
その他	—	—	3	11	14	
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	△1,119	1,133	14	
所有者との取引額等合計	—	—	△31,038	1,133	△29,904	
2023年12月31日残高	△2,844	△3,066	967,276	441	967,717	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	96,769	45,380
減価償却費及び償却費	11,858	11,876
金融収益	△13,571	△722
金融費用	3,924	4,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△174,155	△132,706
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	11,290	8,123
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,893	△15,012
未払又は未収消費税等の増減額	△1,341	8,207
その他	△9,891	△8,658
小計	△67,224	△79,281
利息及び配当金の受取額	536	1,015
利息の支払額	△4,235	△4,273
法人所得税の支払額	△65,746	△31,636
法人所得税の還付額	13,991	8,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,679	△105,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,065	△890
定期預金の払戻による収入	1,898	1,040
有形固定資産の取得による支出	△30,582	△11,630
有形固定資産の売却による収入	2,585	2,586
無形資産の取得による支出	△808	△506
投資の取得による支出	△3,913	△194
投資の売却、償還による収入	424	186
貸付による支出	△2,258	△5,021
貸付金の回収による収入	1,256	1,651
子会社の取得による支出	—	△586
その他	1,894	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,570	△12,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	34,361	45,582
長期借入れによる収入	9,393	41,310
長期借入金の返済による支出	△4,438	△1,268
リース負債の返済による支出	△5,260	△5,097
自己株式の取得による支出	△8,285	△4,602
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△1,716	1,496
配当金の支払額	△25,843	△25,305
その他	△243	336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	52,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,963	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,320	△66,118
現金及び現金同等物の期首残高	559,461	439,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,141	373,770

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IFRS第17号	保険契約	保険契約に関する会計処理の改訂 IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始時の比較情報に関する改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	285,799	180,877	141,282	113,089	213,969	53,621	988,640
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	113	159	452	1,053	132	4,750	6,661
合計	285,913	181,036	141,734	114,142	214,102	58,372	995,302
セグメント利益 (営業利益)	19,476	19,721	15,600	10,647	21,456	2,546	89,449
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	31,256	1,019,897	—	1,019,897
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	77,211	83,872	△83,872	—
合計	108,467	1,103,770	△83,872	1,019,897
セグメント利益 (営業利益)	△1,853	87,596	△474	87,122
金融収益	—	—	—	13,571
金融費用	—	—	—	△3,924
税引前四半期利益	—	—	—	96,769

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間取引消去等2,431百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社（本社）収益及び費用△2,905百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収
益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	
売上収益							
外部収益	279,677	185,159	135,298	119,070	205,928	69,023	994,157
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	1,635	3,524	924	1,149	839	544	8,618
合計	281,312	188,684	136,223	120,219	206,767	69,567	1,002,775
セグメント利益 (営業利益)	13,474	12,176	9,330	5,121	11,229	△311	51,020
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	23,637	1,017,794	—	1,017,794
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	62,116	70,734	△70,734	—
合計	85,754	1,088,529	△70,734	1,017,794
セグメント利益 (営業利益)	△1,841	49,178	△290	48,888
金融収益	—	—	—	722
金融費用	—	—	—	△4,230
税引前四半期利益	—	—	—	45,380

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。
2. セグメント利益の調整額△290百万円は、セグメント間取引消去等2,769百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△3,059百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。